

都市平均・町村平均を用いた財政分析 (平成 29 年度決算)

下記のグラフ(チャート図)は、以下の8項目のデータを都市は都市平均を基準に、町村は町村平均を基準に、偏差値として置き直して表したグラフです。

(注) 数値が大きいほど財政上悪い指標(経常収支比率、職員数、実質公債費比率、地方債現在高)については、数値が大きいほど偏差値が低くなるよう、偏差を反数にして偏差値化しています。
(偏差:市町村の数値と平均との差、反数:数値の+-の符号を反対にした数)

<8つの財政指標が表すもの>

標準財政規模・財政力指数	⇒財政の基礎体力
経常収支比率・実質公債費比率・徴収率・職員数	⇒現在の財政の弾力性
地方債現在高・積立金現在高	⇒将来の対応力

- ※ 標準財政規模、地方債現在高、積立金現在高は、住民一人あたりの金額
- ※ 財政力指数、実質公債費比率は、3ヵ年平均の値
- ※ 職員数は、普通会計職員の住民千人あたりの値

市町村別チャート図











